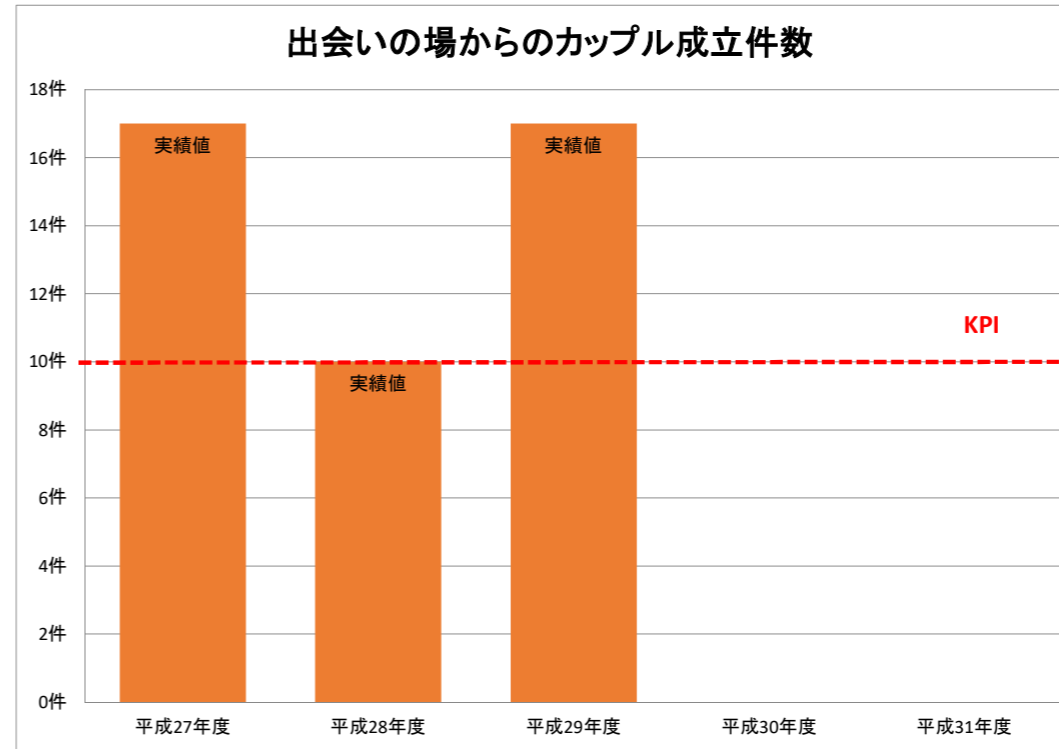


総合戦略効果検証シート

1	結婚を希望する若者への支援				
3-1-1	①	出会いの場の創出支援			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
健康福祉課	出会いの場からのカップル成立件数	10件	2件		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	3件	10件	10件	10件	
実績値	17件	10件	17件		
年度目標に対する達成率	566.7%	100.0%	170.0%		
基準値に対する増減率	750.0%	400.0%	750.0%		
評価	◎	◎	◎		
取組内容	セミナー(コミュニケーション術等)を主体とした独身男女の出会いの場の創出、お見合い支援制度に側面的サポート体制の充実、様々な場所と機会を通しての男女の出会いの場づくり等の実施により、結婚を希望する若者への支援策を充実させる。 【市の婚活支援事業】 ①市結婚相談員の育成と個別のマッチング ②市内団体等への補助金助成婚活イベントの実施 ③民間業者による婚活イベントの委託事業				
PLAN	①市結婚相談員の育成と個別のマッチング ②市内団体等への補助金助成婚活イベントの実施 ③民間業者による婚活イベントの委託事業				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...)	①助成団体イベント(3団体)カップル数 4組 【羽咋市青年団協議会】 参加者 男19人 女19人 カップル数0組 【柴垣町婚活委員会】 参加者 男11人 女 7人 カップル数2組 【羽咋市社会福祉協議会】 参加者 男10人 女 3人 カップル数2組 ②セミナー及び委託イベント(年2回)カップル数 13組 【セミナーと婚活イベント】 参加者 男19人 女14人 【セミナーと婚活体験イベント】 参加者 男23人 女24人 ③結婚相談員仲介 成婚 2組 結婚希望登録者 男31人 女12人 (結婚相談員とは、独身男女の出会いや結婚に関する相談や助言を行い、結婚へと導く仲人的存在の人。現在羽咋市に、5人登録されている。活動内容は、登録者と面談をしたり自分たちのPRのためにチラシを市内に配ったりしている。)				
DO					
分析					
Check	①参加者が参加しやすい企画内容の充実。 ②市内全域にPRすることが必要。				
対応方向	①さらなる企画内容の工夫が必要。 ②各町会や公民館へ独身男女の出会いの場を創出するために呼びかける。 ③平成30年は、体験型やお泊り型の婚活イベントを開催する予定。				
Action					

総合評価項目

- ◎ 取組内容の深化・発展
- 取組内容の継続
- △ 取組内容の見直し
- × 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

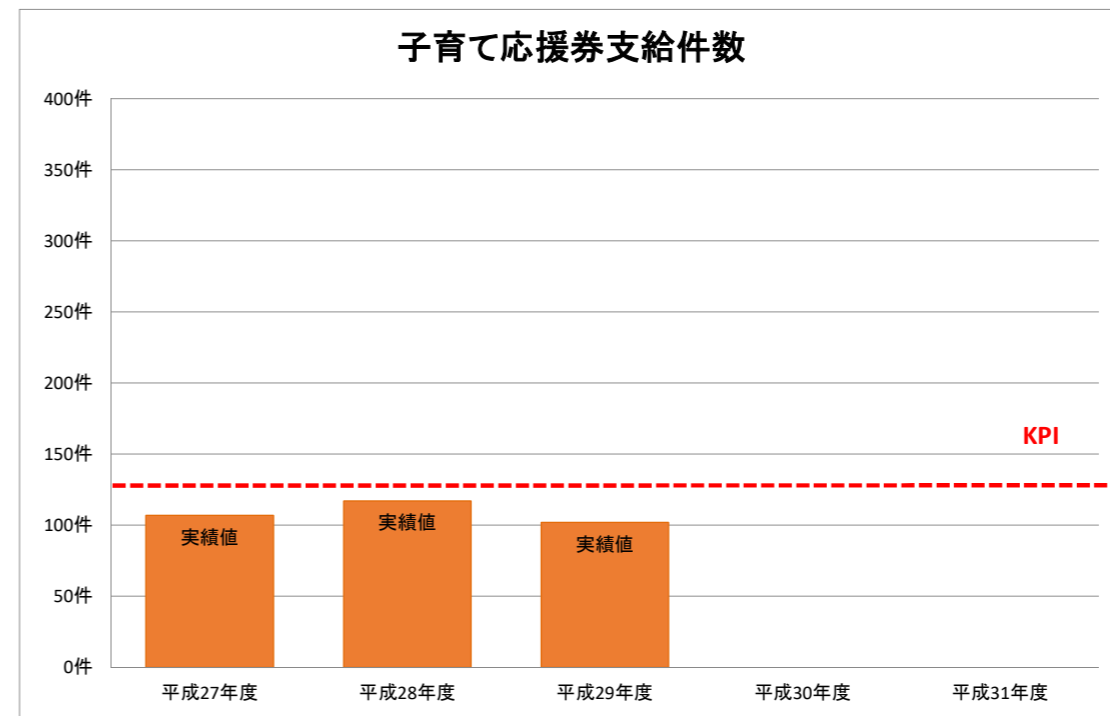
意見	平成27年度 ①出会いを創出するには「婚活」という名称を出さずにイベントを開催したほうがよい。「婚活」というと女性は参加するときに身構えてしまう。 ②市の補助金制度を活用し、気軽に集まれる場を開催したらよいと思う。
	平成28年度 ①もっとイベントの周知に力を入れていく必要がある。 ②結婚ばかりを押し出すのではなく、気軽な出会いの場とすれば参加しやすい。 ③参加者の生活にプラスになるような情報が得られたり、文化活動を目的としたりすれば参加者が気軽に楽しい時間を過ごせる。
	平成29年度 地縁団体と委託業者とで、成立に差がある理由を考察して、今後に生かしてください。
H27 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展

総合戦略効果検証シート

2	妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減と支援				
3-2-1	①	子どもに係る経済的負担の軽減			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
健康福祉課		子育て応援券支給件数		135件	144件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	107件	117件	102件	110件	
実績値	107件	117件	102件		
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
基準値に対する増減率	-25.7%	-18.8%	-29.2%		
評価	△	○	△		
取組内容 PLAN	<p>①生まれて最初の住所が羽咋市となる子に、子育ての経済的負担を解消するため、20,000円分の子育て応援券と一律30,000円の商品券等を交付している。</p> <p>②子育て応援券は、市内医療機関での任意の予防接種、市内保育所・保育園、認定こども園で行われる一時保育の利用料、ファミリーサポートセンターの援助活動、市内店舗で購入したチャイルドシート、ジュニアシートの購入費に使用することができ、有効期限は小学校就学までとなっている。</p>				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を・・・) DO	<p>・子育て応援券 102件発行 【利用実績】 (任意予防接種:338件、一時保育:25件、ファミリーサポートセンター:2件、チャイルドシート購入費:8件) ・UFO商品券 101組発行(1組辞退)</p>				
分析 Check	<p>①子育て世代への周知が必要である。 ②さらなる子育て支援に向けて、出生数の増加を目指し、出生祝金として出生順に応じて子育て応援金の額をアップする。</p>				
対応方向 Action	<p>①出生数増を目指し、出生祝金として出生順に応じて、子育て応援金の額をアップする。(第1子10万、第2子20万、第3子30万、第4子40万、第5子以降50万相当の子育て応援券、UFO商品券及びお祝い金を贈呈) ②子育てサロンにきている4か月、1歳6か月、3歳の子どもの保護者に対し、PRも含めて子育てアンケートを実施するとともに周知する。 (平成30年7月現在、子育て応援券利用者割合88%)</p>				

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

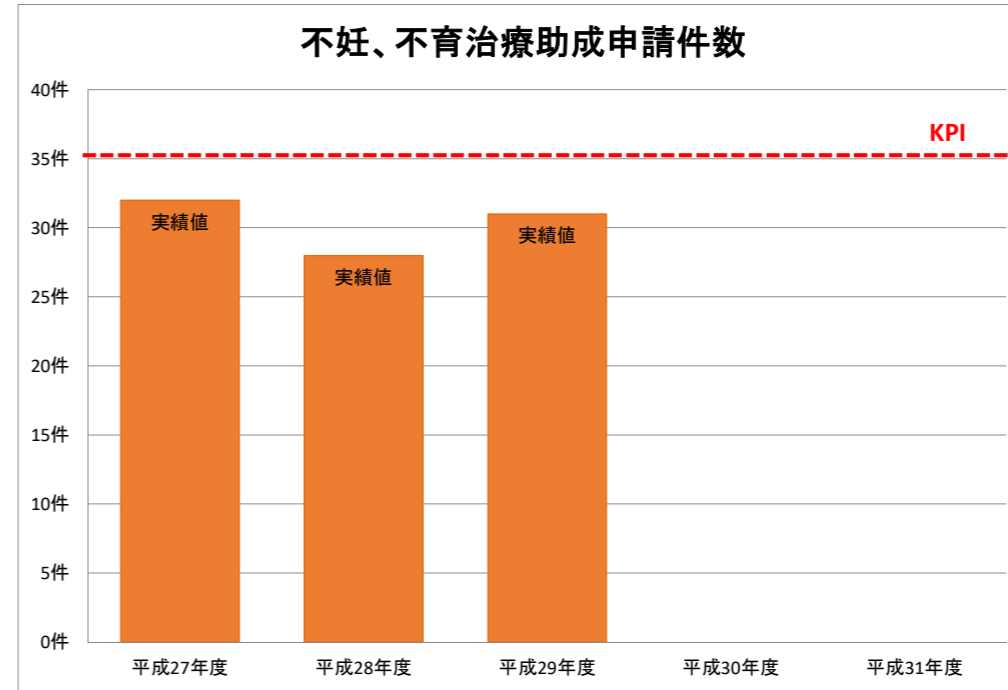
意見	平成27年度 ①定期接種化されていない予防接種を有効に使用している保護者も多く、続けてほしい。 ②お母さん予備軍の若い女性にも周知したら、羽咋で安心して子育てができるというアピールになる。 ③実際どの程度UFO商品券が普及しているのか疑問。 ④減額競争には限度がある(財政の豊かな市町が有利)ので、ソフトの工夫が必要では。
	平成28年度 ①UFO商品券が、予防接種に使えるとはあまり知られていない。周知の工夫を。 ②UFO商品券の使えるお店がどれくらいあるのか知りたい。
	平成29年度 ①4ヶ月、1歳半、3歳の各健診時に分割してお祝い金を出すのはどうか。 ②引き続き周知を徹底してください。
H27 総合評価	△ 取組内容の見直し
H28 総合評価	○ 取組内容の継続
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

3	妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減と支援				
3-2-1	②	子どもを授かるための支援			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
健康福祉課	不妊、不育治療助成申請件数	35件	27件		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	20件	22件	22件	22件	
実績値	32件	28件	31件		
年度目標に対する達成率	160.0%	127.3%	140.9%		
基準値に対する増減率	18.5%	3.7%	40.7%		
評価	○	○	◎		
取組内容	不妊治療、不育治療に対する助成				
PLAN					
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を・・・)	<p>1. 一般不妊治療</p> <p>(1) 申請件数 延10件 (実7組)</p> <p>(2) 助成額 260,930円</p> <p>2. 特定不妊治療</p> <p>(1) 申請件数 延20件 (実14組)</p> <p>(2) 助成額 2,163,138円</p> <p>3. 不育治療</p> <p>(1) 申請件数 実1件</p> <p>(2) 助成額 50,000円</p> <p>4. 相談窓口及び周知等</p> <p>(1) 本助成制度を所管している健康福祉課健康推進係(羽咋すこやかセンター内)が個室で相談対応。事前電話予約を受け、夜間や休日にも相談対応。</p> <p>(2) 市ホームページ、石川県ホームページ、リーフレット、医療機関での助言や情報提供等で相談窓口や助成制度について周知。</p> <p>※一般、特定ともに一件当たりの治療費が高額化していることに伴い助成額が増額している。</p>				
DO					
分析	①特定不妊治療費助成を申請した実14組のうち、1組が出生。				
Check	②相談件数や申請件数は毎年増加しており、相談窓口及び助成制度についての周知や対応方法については一定の評価ができる。				
対応方向	不妊治療への助成により一定の負担軽減と成果が見られており、今後も助成を継続する。				
Action					

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

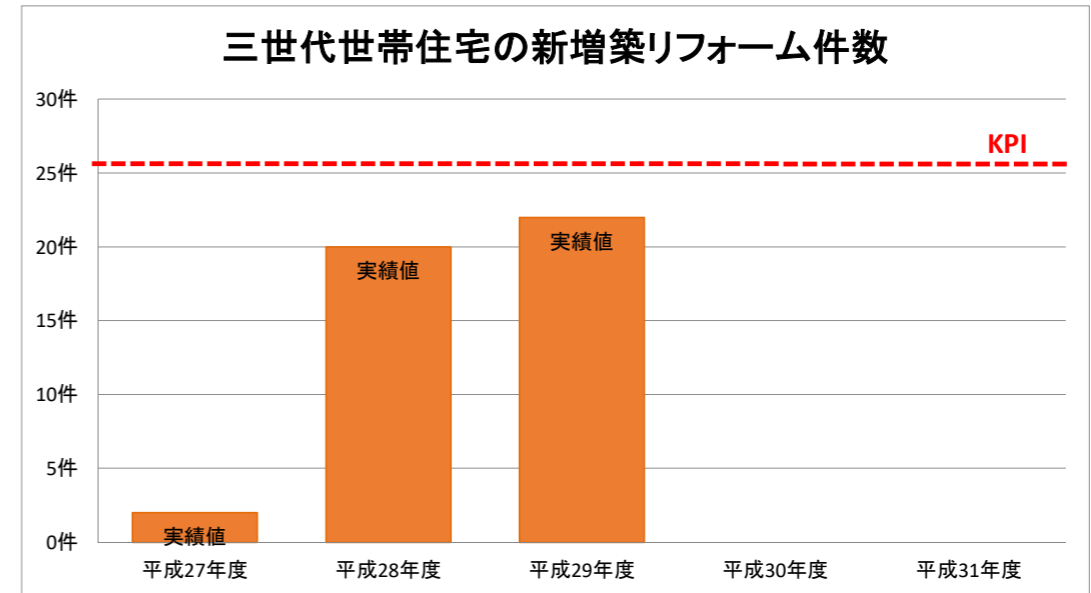
意見	平成27年度	①助成のみでなく、メンタルなどソフト面への配慮や工夫も取り組んでいくべきではないか。 ②不妊・不育治療には費用もエネルギーもいるので、しっかりサポートしていただきたい。
	平成28年度	①相談窓口の設置とその周知。市役所の窓口に来て相談というのはハードルが高い。事前に電話予約などで日時、場所を決め、相談者に配慮した場所を設けてほしい。 ②第2子以降不妊への相談のハードルも下げられるよう、子育て広場などでも広報してほしい。 ③市で不妊、不育治療助成をしているのは、あまり知られていないのでは。
	平成29年度	周知PRの取り組みとして、一斉にポスターを貼りだす等のキャンペーンを行うのはどうか。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続	
H28 総合評価	○ 取組内容の継続	
H29 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展	

総合戦略効果検証シート

4	妊娠・出産・子育ての経済的負担の軽減と支援				
3-2-1	③	三世代同居・近居の推進、支援			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
地域整備課	三世代世帯住宅の新增築リフォーム 件数		25件	1件(H27年度)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	1件	8件	10件	15件	
実績値	2件	20件	22件		
年度目標に対する達成率	200.0%	250.0%	220.0%		
基準値に対する増減率	100.0%	1900.0%	2100.0%		
評価	◎	◎	◎		
取組内容 PLAN	①三世代同居・近居のための住宅取得に対する助成。 (近居世帯：一律30万円加算、同居世帯：一律50万円加算等。) ②三世代近居を促進するため、近居の距離を100mから2Kmとした。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	①ホームページ等でPRの強化を図った。 ②住宅メーカー等へのリーフレットの配布等により制度の周知を図った。 ③県の福祉部局と連携し、三世代同居や近居への手厚い住宅助成を実施した。				
DO					
分析 Check	三世代近居による助成を手厚くする事で、三世代を継続する世帯が増え、子育てしやすい環境が促進された。				
対応方向 Action	助成を手厚くする事で、三世代近居を後押しすることとなり、子育て環境が改善され、三世代での暮らしを継続する世帯が増える事が考えられるため、今後も制度を継続する。				

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

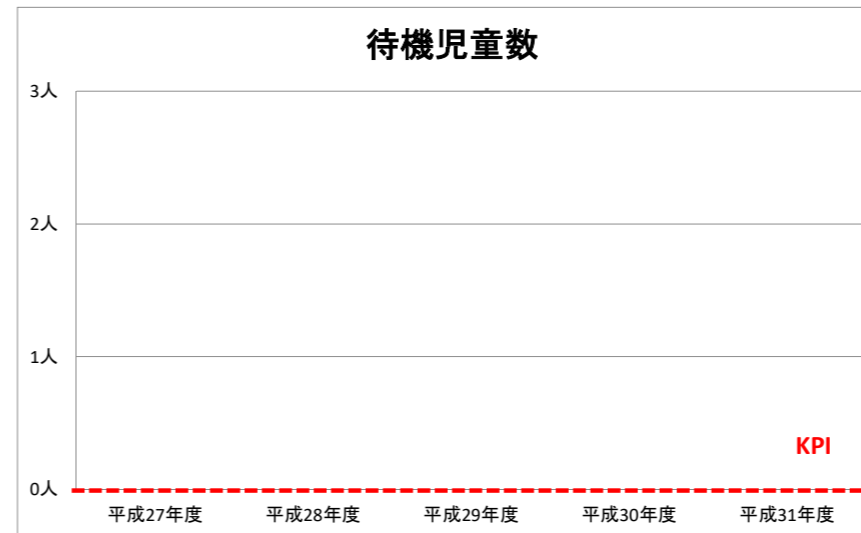
意見	平成27年度 ①目標値が高すぎるのではないかと思います。 ②子育てに祖父・祖母の力を借りるための知恵を合わせて届ける機会として、孫育て講座につなげるなど。
	平成28年度 安全・安心な保育環境という意味なら、保育所等以外の施設や家庭にも何か助成できることがあるかと思う。
	平成29年度 ①婚姻届けを提出しに来る人にも、リーフレット配布を。 ②近居を市内に広げてはどうか。 ③若者やその家族等に、早い段階で情報を知らせる機会があるといいと思う。(成人式でも配布など。)
H27 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展

総合戦略効果検証シート

5	出産・子育てしやすい環境の整備				
3-2-2	①	安全で安心な保育環境の整備			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
健康福祉課		待機児童数		0人	0人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	/		0人	0人	
実績値	0人	0人	0人		
年度目標に対する達成率	—	—	—		
基準値に対する増減率	—	—	—		
評価	△	○	○		
取組内容 PLAN	市内保育所、保育園、認定こども園の保育室等にエアコンを設置する。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…) DO	平成29年度、余喜保育所と粟ノ保保育所保育室にエアコンを設置。 (市内保育所、保育園、認定こども園の全施設の保育室にエアコン設置となる。)				
分析 Check	平成29年4月1日現在 入所児童数647人、途中入所児童64人 途中入所児童の受入れが可能にできるよう、子どもに対する保育士の確保が必要である。				
対応方向	①平成30年度、羽咋白百合幼稚園、羽咋幼稚園の大規模改修及び千里浜保育所の床改修を実施予定。 ②4月1日現在647人の子供が保護者の希望する保育所、保育園、認定こども園に入所している。 ③保育施設は、子ども的人数から保育士が必要となる基準が定められており、途中入所児については、保育士が確保されている園でしか入所ができない。そのため、育休終了等で途中から保育施設に入所する場合、仕事の関係で希望している園に入所するのが難しくなり、次年度の4/1まで待ってもらうことになる。				
Action	今年度、64人の途中入所児については、待機児童となることなく入所することができた。今後も待機児童を出さないためにも、保育士の確保に努めていく。				

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

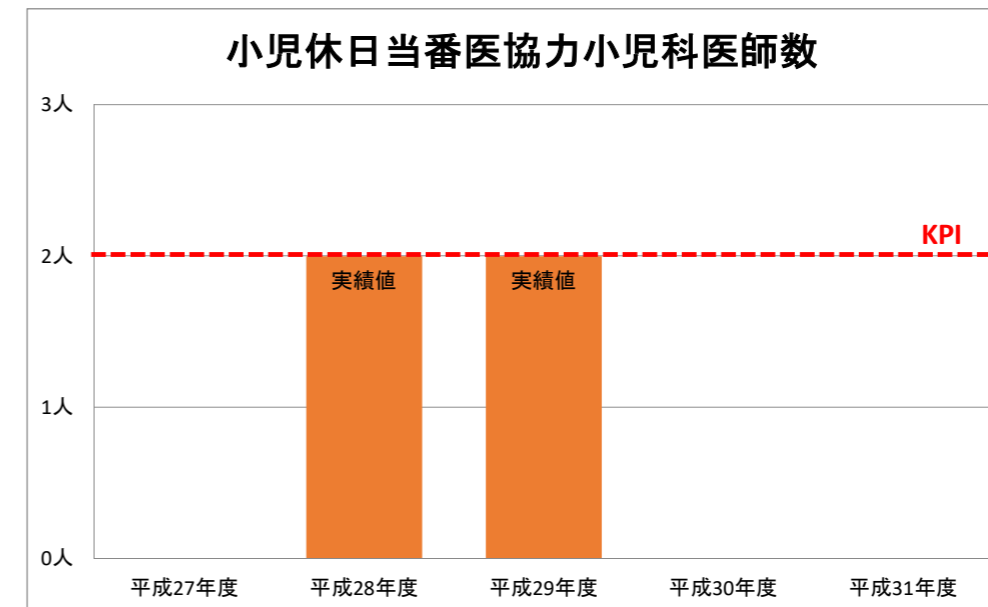
意見	平成27年度 (KPI: 全保育室にエアコン設置) ①子どもたちのために早急に整備してほしい。 ②エアコン設置以外にもできることがあるのではないかとと思う。
	平成28年度 安全・安心な保育環境という意味なら、保育所等以外の施設や家庭にも何か助成できることがあるかと思う。
	平成29年度 PLANに対するKPI設定は見直した方がいいと思う。
H27 総合評価	△ 取組内容の見直し
H28 総合評価	○ 取組内容の継続
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

6	出産・子育てしやすい環境の整備				
3-2-2	②	小児医療の充実、開業に関する支援			
担当課		重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
健康福祉課		小児休日当番医協力小児科医師数	2人	0人	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	1人	2人	2人	2人	
実績値	0人	2人	2人		
年度目標に対する達成率	0.0%	100.0%	100.0%		
基準値に対する増減率	—	—	—		
評価	○	◎	○		
取組内容 PLAN	小児休日在宅当番医制事業の実施				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...)	能登中部小児休日診療協議会と委託契約を締結し、能登中部管内における広域小児休日当番医事業を実施。				
DO	年間実施日数 72日 参加医療機関数 8か所 (うち市内2か所、市外6か所) 利用者数 231人				
分析 Check	利用者231人のうち、市内医療機関利用者71人、市外医療機関利用者160人と利用範囲の広域化が見られる。一方、市内の参加医療機関は2か所であり、引き続き担当医師の負担増が懸念される。				
対応方向 Action	今後も休日における小児救急医療が必要時適切に利用できるよう、引き続き制度の周知を図っていくとともに、市内医療機関における小児科医師の確保等、制度継続に必要な体制整備を進めていく必要がある。				

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

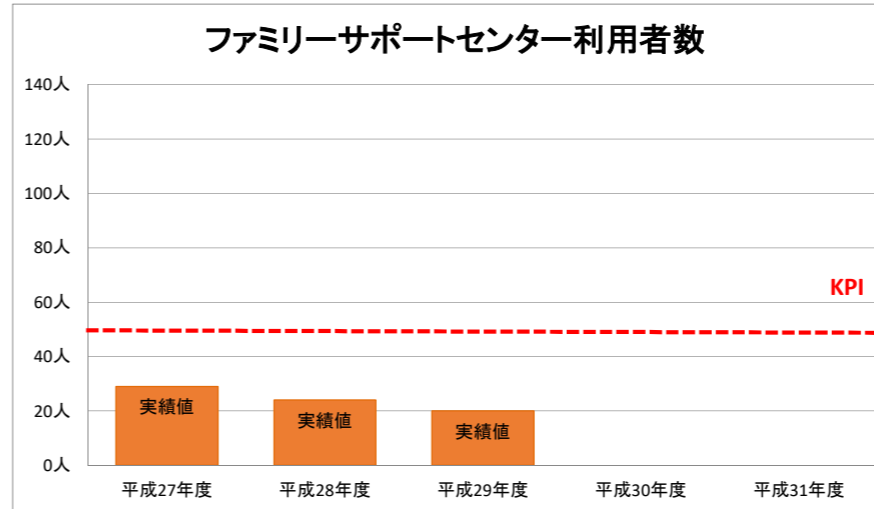
意見	平成27年度 特になし。
	平成28年度 ①産科医の確保など、いつでも安心して出産できる環境づくりも大切ではないか。 ②医師の確保については、なかなか難しいと思う。
	平成29年度 ①医師の負担軽減のため、休日診療はあくまで救急医療であるとの認識を広めてほしい。 ②宝達志水町、羽咋市、中能登町内で1件でも産婦人科があるといい。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

7	出産・子育てしやすい環境の整備			
3-2-2	③	家庭保育支援の充実		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
健康福祉課	ファミリーサポートセンター利用者数	50人	48人	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50人	50人	50人	50人
実績値	29人	24人	20人	
年度目標に対する達成率	58.0%	48.0%	40.0%	
基準値に対する増減率	-39.6%	-50.0%	-58.3%	
評価	△	○	△	
取組内容 PLAN	乳幼児から小学生を対象に、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(提供会員)が会員となり、子どもの預かりや送迎など育児について助け合う会員組織である。			
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	<ul style="list-style-type: none"> 個人利用 14件 団体利用 6件 提供会員数 60件 依頼会員数 105件 			
DO	利用料金: 2時間まで1,000円 以後1時間ごと500円			
分析 Check	<ul style="list-style-type: none"> ①ファミリーサポート活動のPRが必要。 ②依頼会員が利用しやすい時間割や料金体制が必要。 			
対応方向 Action	<ul style="list-style-type: none"> ①乳幼児健診でのPR活動として、4か月、1歳6か月、3歳児健診で保護者に周知する。 ②提供会員の活動時間の把握と確保。 			

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

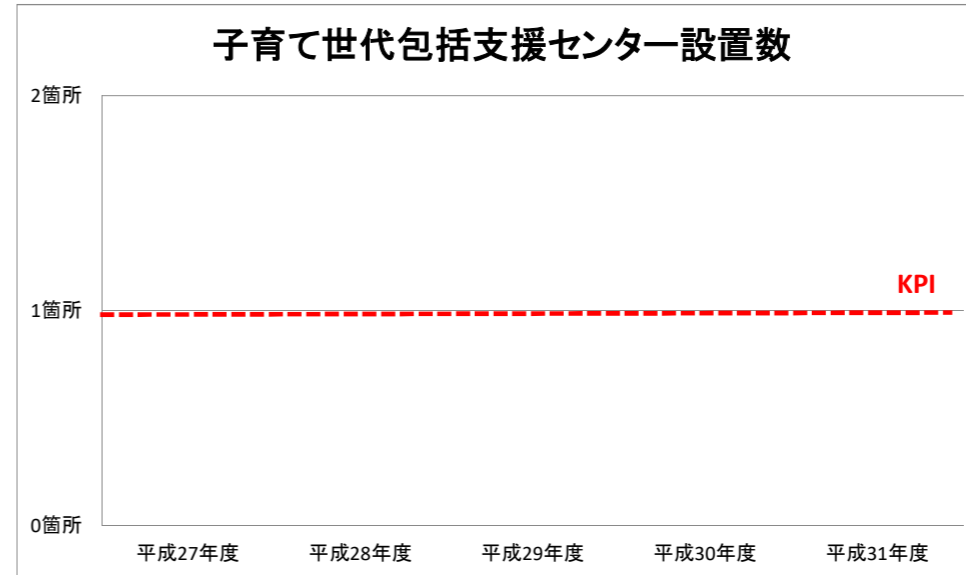
意見	平成27年度 ①お母さんたちが安心して利用できるように、4か月健診や両親学級など育児負担が増えるときにもっと周知することが大事である。 ②看板等を作って、使いたいときに見えるようにすることも必要である。
	平成28年度 ①提供会員(保育をする人)の報酬が低い。 ②提供会員に心にゆとりを持って保育をしてもらうために、報酬を上げて良いのではないか。
	平成29年度 ①提供会員の報酬を下げるべきではないか。 ②保育場所を提供、依頼会員の自宅の他、子育て広場等への参加も可能にしてはどうか。 ③利用者減少傾向のため、ヒアリング等で利用者の要望ニーズを反映してはどうか。 ④目標値に対し、実績値が少ない。PR等の再考を。 ⑤気軽に利用できるようにPRしてほしい。(携帯アプリ等) ⑥安心材料として、提供会員が研修を受けていることをPRしてはどうか。
H27 総合評価	△ 取組内容の見直し
H28 総合評価	○ 取組内容の継続
H29 総合評価	△ 取組内容の見直し

総合戦略効果検証シート

8	出産・子育てしやすい環境の整備				
3-2-2	④	子どもを産み育てる支援体制の充実			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
健康福祉課	子育て世代包括支援センター設置数		1箇所	未整備	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	
実績値	0箇所	0箇所	0箇所		
年度目標に対する達成率	—	—	—		
基準値に対する増減率	—	—	—		
評価	○	○	○		
取組内容 PLAN	子育て世代包括支援センター（法律上の名称は母子健康包括支援センター）の設置に向けた体制整備。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を・・・) DO	平成29年度実績はなし。				
分析 Check					
対応方向 Action	同センターは平成29年4月1日に法制化。平成32年度末までに設置するよう努力義務化されている。平成31年1月の開設に向けて国の動向を注視しつつ、専門職の確保及び育成、情報収集、関係機関との連携、市民への周知等引き続き体制整備を進めていく必要がある。				

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

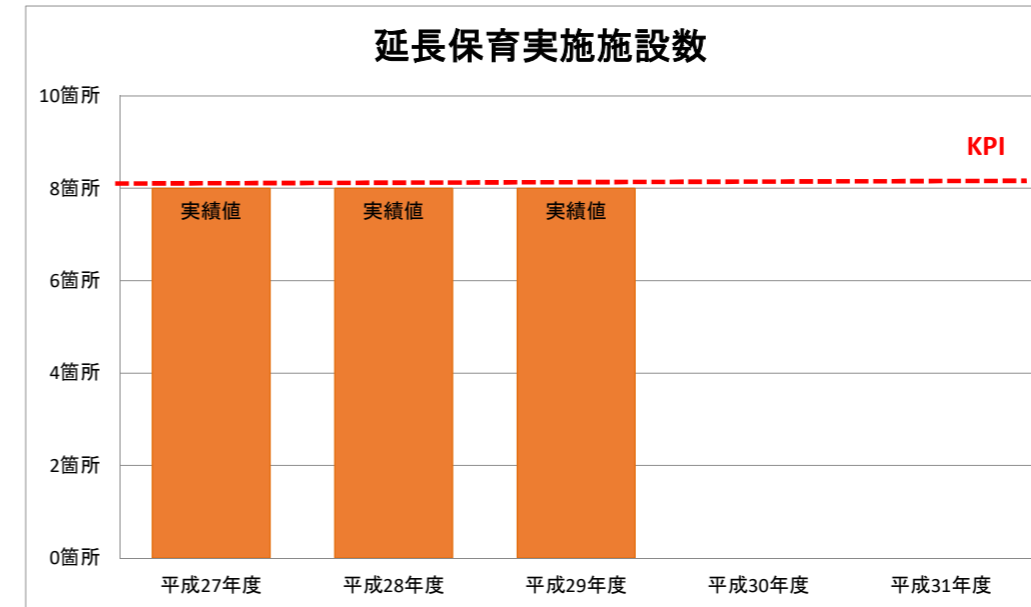
意見	平成27年度 施策としてあるなら早期の計画・実現を。早さが重要。他市町での居住を決定してからでは遅い。平成32年度よりも早く開設できれば、羽咋の魅力向上につながる。
	平成28年度 ①早期設置を！ ②開設するだけでなく、それと同時にママさんたちへの認知を広めていく必要がある。もちろん具体的な活動予定内容も宣伝していくのが大切だと思う。
	平成29年度 ①PRが必要。子育てを家族だけでなく、専門スタッフ、医療関係者、地域で連携し、アピールすることが大事。法律上の名称を「母子～」ではなく、「子育て世代～」としたことはとても良い。母子家庭だけでなく、父子家庭や祖父母が子守をする世帯もあり、こういった家庭環境であっても子育てについて相談できる窓口があるのは心強い。 ②平成31年度1月に予定しているのであれば、もう告知してもいいのではないか。(していたらOKです。)
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	○ 取組内容の継続
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

9	子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出				
3-2-3	①	保育ニーズに対応した保育所運営			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
健康福祉課	延長保育実施施設数		8箇所	6箇所	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	/				
実績値	8箇所	8箇所	8箇所		
年度目標に対する達成率	—	—	—		
基準値に対する増減率	33.3%	33.3%	33.3%		
評価	◎	◎	◎		
取組内容	①保育の必要量に応じた質の高い保育サービスを提供する。 ②保護者の就労形態の多様化等に対応するため、通常の保育時間を超えて児童を保育する体制を整備する。 【利用時間】 ・保育標準時間（11時間保育）は、18：00～19：00（利用料300円）。 ・保育短時間（8時間保育）は、7：00～8：00（利用料100円）、16：00～17：00（利用料100円）、17：00～18：00（利用料100円）、18：00～19：00（利用料300円）となっている。				
PLAN					
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	①保育標準時間(6施設)の延長保育の利用延べ実績は、6,057件 ②保育短時間(10施設)の延長保育の利用延べ実績は、1,854件				
DO					
分析	急な延長保育依頼にも応じるなど、保護者ニーズに対応できた。				
Check					
対応方向	今後とも、延長保育受け入れ体制を維持していく。				
Action					

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

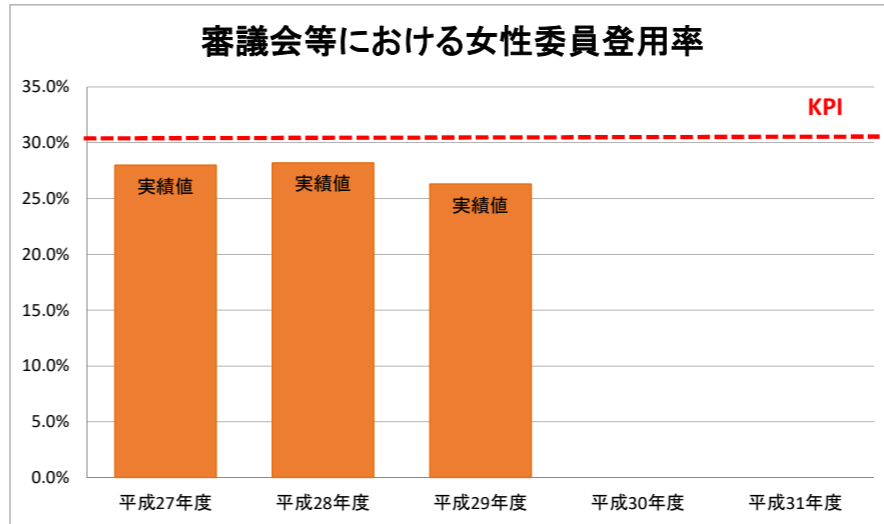
意見	平成27年度 ※総合戦略改定後に追加した指標のため意見なし。
	平成28年度 ※総合戦略改定後に追加した指標のため意見なし。
	平成29年度 現在の求職者減少の状況において、各企業の人材確保は大きな課題となっている。企業の活性化のためには「若年者の育成」と併せて高年齢者、障害者、そして家庭と仕事を両立する女性等の幅広い人材の活用が必要であり、また、両立支援のための延長保育受け入れ態勢の確保も不可欠である。
H27 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展

総合戦略効果検証シート

10	子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出				
3-2-3	②	男女共同参画社会の推進			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
生涯学習課	審議会等における女性委員登用率	30.0%	27.3%		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	28.0%	29.0%	29.0%	29.0%	
実績値	28.0%	28.2%	26.3%		
年度目標に対する達成率	100.0%	97.2%	90.7%		
基準値に対する増減率	2.6%	3.3%	-3.7%		
評価	◎	◎	○		
取組内容 PLAN	①学校における男女共同参画意識づくりの推進 ②家庭における男女共同参画意識づくりの推進				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...) DO	①市内小中学校の道徳の授業において、男女が共に助け合い平等な社会づくりについて考えた。 ②第4次「羽咋市男女が輝くまちづくりプラン」に基づいた実施状況報告書の作成を実施した。 ③男女共同参画推進のため、10月に開催されたはくい福祉祭りで紙芝居及び啓発チラシなどの配布を行った。 ④石川県からの依頼により、男女共同参画推進出前講座で寺井地区公民館及び寺井高校で紙芝居の上演を行った。 ⑤市民わくわくアカデミーで紙芝居及び啓発チラシなどの配布を行った。 ⑥公民館事業で男性の料理教室を開催した。 ⑦羽咋市女性学習会を2月18日に開催した。				
分析 Check	①男女共同参画の認識が少しずつではあるが広まっている。 ②自分の生き方や地域社会への関わり方を考える機会をつくることができた。				
対応方向 Action	①今後の行動計画などをホームページなどで公表し啓発を図る。 ②男女共同参画推進委員とともに、啓発事業を計画し、市民が男女共同参画への関心を持つきっかけとなるよう努める。				

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

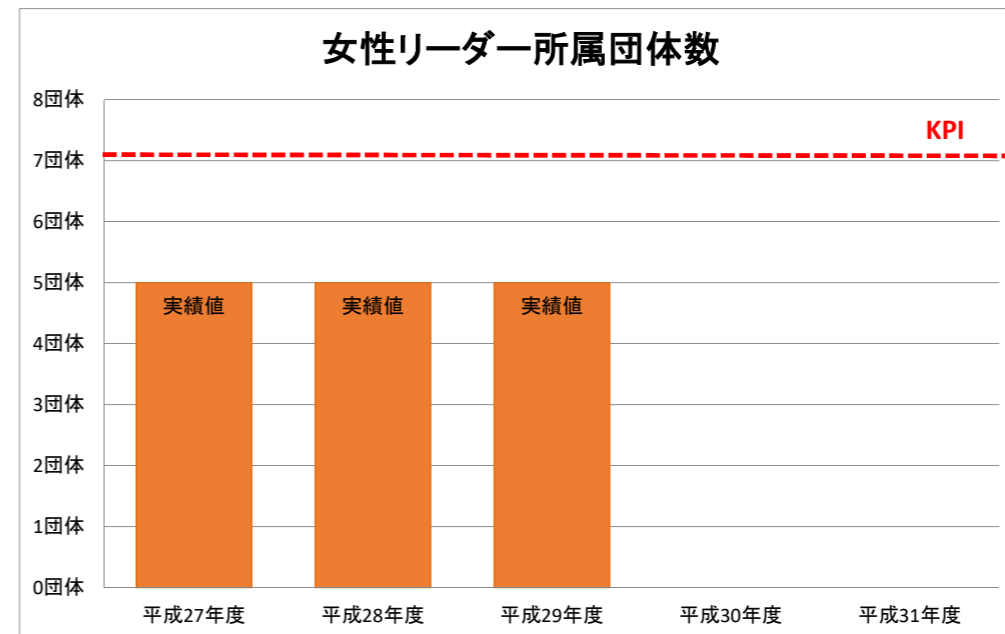
意見	平成27年度 ①「男女平等参画社会」という表現がすでに男女平等ではない気がする。性別ではなく、個性を見てほしい。 ②施策に対するKPIが適切でないように思われる。目標値をしっかりと、また実績・分析の報告を願います。 ③女性人材の掘り起こしと登用・承諾などの周知の充実を。 ④家庭における推進については働きかける対象が狭い。女性が働く職場での啓発を。
	平成28年度 特になし。
	平成29年度 ①女性が社会で活躍するためには、これまで以上に男性が家庭(地域社会)で役割を担う必要がある。男性への啓蒙、教育の場を。料理教室からゴミ分別クイズ、育児参加、町会対応など。 ②国の方針であり、目標値に達するように取り組みを強化する。 ③女性同士の意識の改革が必要。
H27 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H28 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

11	子育てと仕事の両立支援、女性の活躍の場の創出				
3-2-3	③	女性の活躍の推進及び交流の場の創出			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
生涯学習課	女性リーダー所属団体数		7団体	5団体	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	5団体	5団体	5団体	5団体	
実績値	5団体	5団体	5団体		
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%		
評価	○	○	○		
取組内容 PLAN	女性団体連絡協議会における女性に関する共通意識の醸成				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	2月18日に市民を対象に、コスモアイル羽咋で女性学習会を開催した。交流会では、音楽グループによるミニライブを行い参加者の交流を深め、講演会ではシャンソニエール村梶 映子氏を講師に招き、「自分らしく生きる(シャンソンに出会って)」の講演を行った。				
DO					
分析 Check	女性団体関係者以外の参加者と交流することで、連絡協議会の活動を広く伝えることができた。しかし、若い世代の参加者が少ないため、協議会の継続には若い世代の参加が必須である。				
対応方向 Action	今後、若い世代の参加を増やすため、各種団体の活動で魅力的な事業に取り組み、積極的な参加の声掛けやPRを行う。				

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

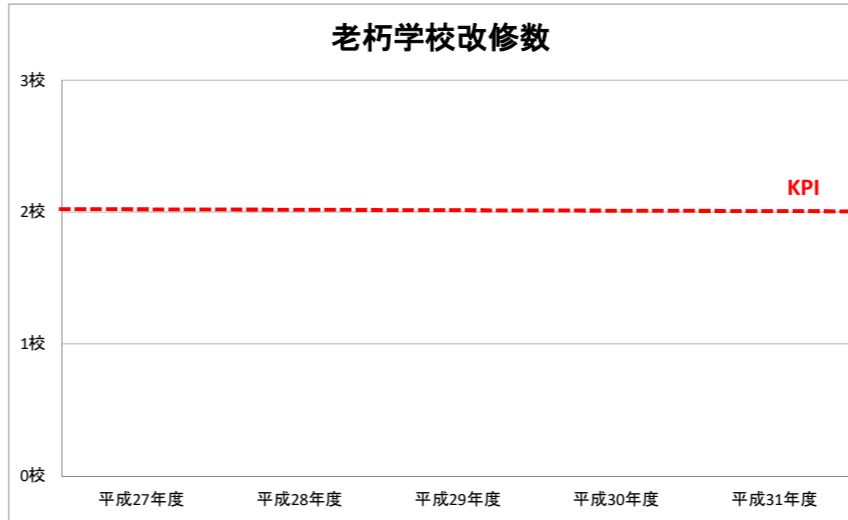
意見	平成27年度	① どういうことをしているのかわからない。PRしたほうがよい。 ② 残念ながら有効性が乏しいと考えます。
	平成28年度	① 女性学習会とすると、女性だけの参加になる。性別をいわない方が良いのでは？ ② 女性が活躍できる職種を生んでいくことが大切だと思う。 ③ 「女性学習会」というと具体性がなく、どういった内容なのか想像しづらい。若い世代の女性が興味を持つように何かもう一工夫必要。
	平成29年度	① KPIは、市内企業における女性が働きやすい環境のための制度を導入している企業数などの方がいいのではないかと。 ② どのような団体なのか分からない。毎年、ダンスをして何を啓発しているのか分からない。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続	
H28 総合評価	○ 取組内容の継続	
H29 総合評価	○ 取組内容の継続	

総合戦略効果検証シート

12	学びやすい学校施設と設備の維持				
3-3-1	①	安全で安心な学校施設の整備			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
学校教育課	老朽学校改修数		2校	要改修校2校	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	1校	0校	0校	0校	
実績値	0校	0校	0校		
年度目標に対する達成率	0.0%	—	—		
基準値に対する増減率	-100.0%	-100.0%	-100.0%		
評価	×	○	○		
取組内容 PLAN	① 呂知中学校の大規模改修の実施 ② 西北台小学校の大規模改修の実施 ③ 非構造部材耐震化				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...) DO	① 平成28年度末に策定した「羽咋市公共施設等総合整備計画」により、学校施設を含む今後の公共施設等の、総合的・計画的な維持管理に関する基本方針及び方向性を示した。各校においては、必要に応じて個別に小規模改修を行った。 ② 平成29年度には、小学校のトイレ洋式化工事や呂知中学校屋上防水工事を実施するとともに、必要に応じて個別に小規模改修を行った。				
分析 Check	計画における、最適化に向けた取り組み内容として、適正な規模での更新、余剰となる施設の廃止や施設の統合、複合化といったことが挙げられ、各校の大規模改修に関しては、これらの事項を反映し、方向性を検討する必要がある。				
対応方向 Action	今後の学校施設に関しては、羽咋市公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの個別の長寿命化を進めると共に、必要性、方向性の検討を行う。				

総合評価項目

- ◎ 取組内容の深化・発展
- 取組内容の継続
- △ 取組内容の見直し
- × 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

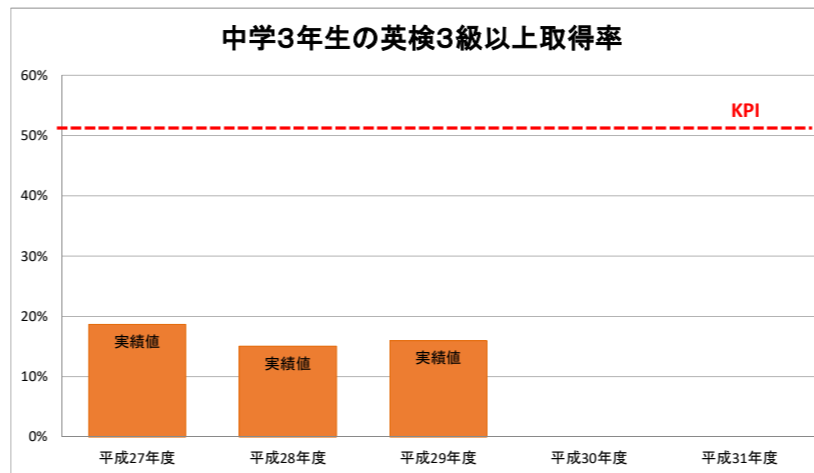
意見	平成27年度 ①財源と児童生徒数の推移を見通して、10年後、20年後を予想した対策を計画してほしい。 ②宝達志水町も1校にした。スクールバスを出して統合してはどうか。
	平成28年度 ①空き教室を、公民館あるいは地域活動の拠点となるような利用をし、共有共用できないか。少子化で、いつか学校が統合されても、地域の人々にとって、活動拠点となり続けられ、大人の学校となっていける。災害時にも必要な場となり、いつ来るかわからない「その時」のためにもメンテナンスは必要。 ②今後の計画性も大切であるが、安全が確保できる現施設の環境整備も必要である。 ③ハード面の取組はコストがかかるので、ソフト面での取組を考えた方がよい。
	平成29年度 ①全教室エアコン設置。外気温より教室内の気温は高い。児童・生徒の学習活動が活発であれば、なおさら気温・湿度は上がる。扇風機では対応しきれない。エアコンがなければ大雪で休校するのと同じように、高温による休校対策もしていかななくてはならない。 ②昨今の状況より、エアコン設置が急務と考える。 ③昨今の異常気象を鑑み、小中学校への早急なエアコン導入を進めるべきでは。 ④学校全体が老朽化していなくても、例えば木材の腐食等により生徒の安全にかかわる箇所があれば施設管理者として行政が小規模な補修をすべき。単にPTA会計からの援助を前提とした現状は厳に慎むべきである。学校予算が厳しいなら、今後生徒数が更に減少し続ける現実を直視し、学校の統廃合も避けて通れないと思慮する。生徒数が1学年10人未満の教育が、本当に生徒の為になっているのか、地域の為になっているのか、行政の在り方として良いことなのか、真剣に考える必要がある。 ⑤統廃合と同時に小中一貫校の検討も必要。少なくとも安全上の観点からすぐに必要な改修以外は、将来の姿を考えてから大規模修繕を進めるべきと思慮する。
H27 総合評価	× 取組の中止・終了
H28 総合評価	○ 取組内容の継続
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

13	次代に対応するための学習能力の向上			
3-3-2	①	国際的に活躍できる人材の「卵」の育成		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
学校教育課	中学3年生の英検3級以上取得率	50%以上	なし	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			25.0%	25.0%
実績値	19%	15%	16%	
年度目標に対する達成率	—	—	64.0%	
基準値に対する増減率	—	—	—	
評価	×	△	△	
取組内容	①外国語指導助手 (ALT) を配置し、中学校と連携した英語教育の推進。 ②英検受験のための奨励費支給制度を実施。			
PLAN				
DO	①平成29年度より外国語指導助手 (ALT) を1人増員し、小中学校へ学校派遣することにより、英語コミュニケーション能力の育成を実施を行った。 ②平成29年度からの英検受験料奨励費支給を実施することにより受験率の向上に取り組んだ。			
Check	平成29年度、英検の取得率は、羽咋中学校17.5%、邑知中学校10.5%、受験率は羽咋中学校23.4%、邑知中学校21.1%であり、取得率の向上のためには、受験率を上げることが必要である。 ※取得率：中学3年生の英検3級以上の合格者数／中学3年生の全生徒数 ※受験率：中学3年生の英検3級以上の受験者数／中学3年生の全生徒数			
Action	①平成32年度からの小学校の英語教育義務化に先駆け、平成30年度より、小学校3,4年生では週1時間、5,6年生では週2時間の英語の時間割を実施する。 ②外国語指導助手 (ALT) の増員により、引き続き小学校からの英語教育の充実、能力アップを図る。 ③「英語検定受験料奨励費支給制度」を継続し、生徒、保護者に広く周知することにより受験者数の増加を図る。			

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

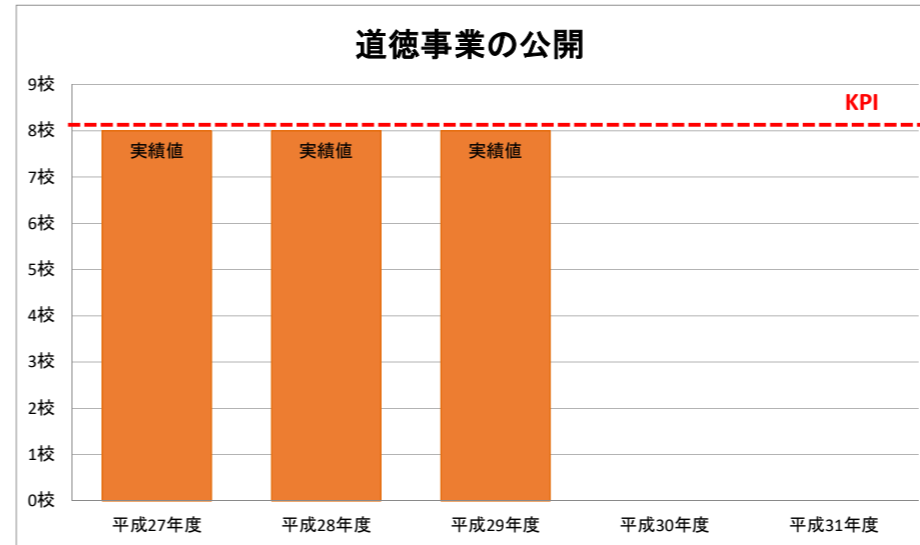
意見	平成27年度 (KPI：中学生の英検3級合格率) ①目標値が国の指標を大きく下回っている。財源の問題もあるが、施策への意欲が問われるのでは。 ②ALTの増員により生きた英語に接する機会をすべての子ども達に増やすことはgood！英検での評価は疑問。広い視野で世界を見る取り組みもぜひ。 ③英検3級は中学校の学習範囲そのものなので、合格率7.5%や16.2%は低すぎると思う。50%はほしいところ。 ④金沢市や輪島市では英検合格率高い。金沢市の子は塾に通っている子が多く、輪島市では受験料が免除されている。 ⑤そもそも英検を受ける子が少ないので、受けようという意欲を持たせることが大事。
	平成28年度 ①平成29年度から受験料の半額を助成しており、英語力向上の良いきっかけとなっている。 ②中学3年生の50%の生徒が英検3級以上を取得するという目標は、ハードルが高いのではないかと。 ③今後、受験料の助成を拡大することで、より良い成果に繋がるのではないかと。
	平成29年度 ①英語はこれからますます重要になることから積極的に進めるべきと思慮。 ②次代に対応するための学習能力の向上の観点では、プログラミング能力の向上も必要であろう。 ③教師の働き方改革・保護者の所得水準によらない高等な教育を受ける機会の提供・教育水準の向上による移住者増を目的に、学校施設を利用し、塾講師を派遣してもらい高度で低料金の学習機会を提供することを提言します。 ④英語教育の充実が学校現場でも最優先事項としている。 ⑤保護者負担がある限り、英検取得割合を伸ばすには限界がある。さらなる助成が必要。 ⑥継続を前提での見直しを考えてほしい。 ⑦英検を受けることを常識化することが望ましい。今後、小学校でも義務化されるため、英検3級以上を助成対象にするのではなく、4級・5級も対象に入れる。受験慣れさせること。当たり前の環境づくりを。 ⑧KPIを、合格率ではなく受験率として、3年程度経ってから3級取得率にするとよかったのではないかと。 ⑨中学3年での取得率10%台は低い。受験そのものを増やすことも必要。 ⑩「国際的に活躍できる人材」を語学力だけで測ることはできないと思う。むしろ、世界で今起きていることや自分たちの暮らしや世界とどのように結びついているのか、など世界を見る視点を養う必要があると思う。そのため、実勢に国際交流で活躍している人を招いた講演会を学校で実施するなどの方が有効だと思う。 ⑪資格人数だけで、効果があるものか。 ⑫授業以外での、英検の為に補習回数を増やしてほしい。 ⑬英検受験を当たり前にするため、先生からの働きかけがもっと必要である。
H27 総合評価	× 取組の中止・終了
H28 総合評価	△ 取組内容の見直し
H29 総合評価	△ 取組内容の見直し

総合戦略効果検証シート

14	次代に対応するための学習能力の向上			
3-3-2	②	郷土教育、道徳教育の充実		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
学校教育課	道徳事業の公開校数		8校	8校
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8校	8校	8校	8校
実績値	8校	8校	8校	
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%	
評価	○	○	○	
取組内容 PLAN	①郷土教育・道徳教育の推進。 ②恵まれた自然環境を生かした宿泊体験学習の実施。			
実績 (具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	平成24年度から県委託事業として、各小中学校で順次実施。平成29年度は余喜小学校で実施し、研究課題を「自己を見つめ、たくましく生きる児童の育成」とし、取り組んだ。			
DO				
分析 Check	各校の道徳教育推進教師が推進役としての自覚を高められるよう、2回研修会を開催した。各校の取組みを交流したり、成果や改善策を協議したりする中で、市全体の道徳教育推進の意義を高めることが出来た。			
対応方向 Action	全小中学校で、今後も継続して道徳教育を行う。			

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

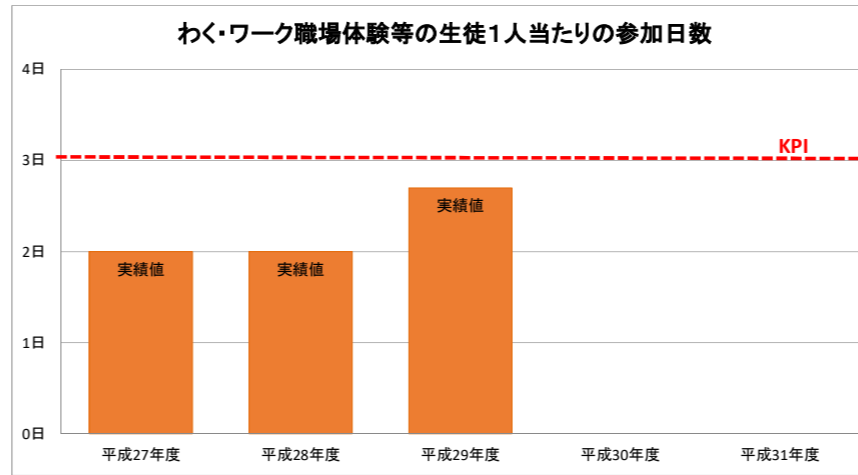
意見	平成27年度 郷土を知ることが大切。道徳教育の内容がわからない。人権教育が必要。
	平成28年度 ①郷土教育は必要。継続、深化を。郷土教育の場は、大学の公開講座のように、地域の人にも公開できないか。大人でも学ぶ意義があり、世代間格差なく、知ることができ、郷土を誇れる心を育むことにつながると思う。 ②道徳も教科化になることから、これからは道徳教育の充実が大切である。 ③社会や理科、総合的な学習でも、地域と生かした実践が大切である。 ④郷土教育等で羽咋を知ることが、羽咋での就職率UPや他の事業の周知にも繋がる可能性がある(子どもを通して親に知れ渡る)ため、活発に行うべき。
	平成29年度 ①保護者、地域への公開も含め、発展・継続を。 ②郷土を知ることが大切。道徳教育の内容がわからない。人権教育が必要。 ③教科化となり、優先課題の一つである。 ④親子で学ぶ機会を作るのはどうか。羽咋検定を作るなど。過去にあった気がします。
	H27 総合評価 ○ 取組内容の継続
H28 総合評価 ○ 取組内容の継続	
H29 総合評価 ○ 取組内容の継続	

総合戦略効果検証シート

15	次代に対応するための学習能力の向上			
3-3-2	③	キャリア教育の推進		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
学校教育課	わくワーク職場体験等の生徒1人当たりの参加日数	3日以上	2.5日	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			2.5日	2.5日
実績値	2日	2日	2.7日	
年度目標に対する達成率	—	—	108.0%	
基準値に対する増減率	-20.0%	-20.0%	8.0%	
評価	○	△	◎	
取組内容 PLAN	市内2校の中学校2年生が、市内の事業所に協力を依頼し、職場体験学習を実施する。			
実績(具体的例・いつ、誰が、どこで、何を…)	夏休みに入る前に、市内各事業所へ担当教諭が出向き、わくワーク職場体験事業の趣旨説明等を行い、協力を依頼する。一つの事業所に2名1組とし、邑知中学校では7月25日から27日の3日間実施。羽咋中学校では、8月8日から23日の10日間実施。 ①羽咋中学校：2年生(137人) 44事業所1人2.76日間の職場体験実施 ②邑知中学校：2年生(38人) 18事業所1人2.84日間の職場体験実施			
分析 Check	生徒に、わくワークの意義をしっかりと説明し、各事業所に対して失礼のないよう、外部講師を招き、実践指導を徹底したことで、社会に出て活動するにあたっての職場でのルールを体験できたとともに、礼儀・マナーの向上が見られた。			
対応方向				
Action	①次年度についても、キャリア教育の一環として、わくワーク職場体験を実施し、自分の将来について考える機会とするとともに、社会人としてのルールや礼儀、マナーなどを身につけさせる。可能であれば、1事業所だけでなく、複数の事業所を体験させる。 ②わくワーク以外でも、課外活動やボランティア活動等、確かな体験を通じた取り組みを行っていく。			

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

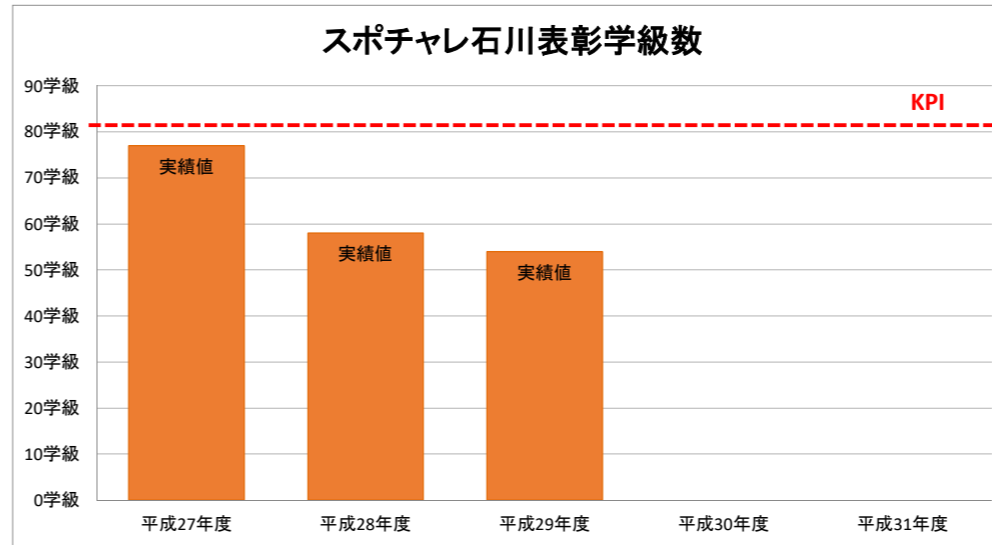
意見	平成27年度 (KPI: わくワーク職場体験事業所数) ①キャリアアップにつなげるのであれば、もう少し視野を広げた事業内容や取組みにする必要がある。 ②わくワークについても、現状一人1事業所だが、目標70事業所ならば一人2事業所にしたり、受け入れる事業所に対しての説明等のサポートをしたり、充実させるための見直しが必要である。
	平成28年度 ①協力事業所の負担が大きく、協力事業所のメリットが少ない。 ②協力事業を広報に掲載するなど、協力事業所のメリットを考えなければならない。 ③今後、市が協力事業所を新たに開拓し、事業全体を見直す必要がある。
	平成29年度 ①若いうちのキャリア教育は将来の目的や進路に非常に大きな役割を占めるが、地元企業を知る良い機会でもあるため、複数事業での体験があれば良いと思う。 ②職場体験で得た学びを、発表する場を作るのはどうか。保護者や事業者も招く。事業者にとって受け入れは大きな負担だと思うが、生徒の学びにどう反映したかが分かれば、この事の意義に共感してもらえるだろう。 ③協力企業のメリットとして、市役所内で無料広告(1ヶ月間)を出してはどうか。 ④市内2中学、合同実施してはどうか。企業負担も軽減される。市内に2校しかない中学校どうしの交流の場にもなる。 ⑤事業所の受け入れに差があると思う。受け入れた側に対して協力していることをアピールできるようなポスターを作るのはどうか。 ⑥わくワーク体験そのものは機会としていいと思うが、目的や内容、実施のプロセスはブラッシュアップの余地があるように思う。 ⑦協力事業者にとっても有益なプログラム設計の必要があるし、生徒が学びの機会や自分のキャリアを考える機会としての設計も専門家を入れて検討した方がいいのではないか。
	H27 総合評価 ○ 取組内容の継続
H28 総合評価 △ 取組内容の見直し	
H29 総合評価 ◎ 取組内容の深化・発展	

総合戦略効果検証シート

16	次代に対応するための学習能力の向上			
3-3-2	④	体育・健康に関する活動の充実		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値		基準値 ※2014 (H26) 年度	
学校教育課	スポチャレ石川表彰学級数	80学級(重複含む)	76学級(重複含む)	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			80学級(重複含む)	80学級(重複含む)
実績値	77学級(重複含む)	58学級(重複含む)	54学級(重複含む)	
年度目標に対する達成率	—	—	67.5%	
基準値に対する増減率	1.3%	-23.7%	-28.9%	
評価	◎	△	△	
取組内容 PLAN	市内全小学校の全ての学年で、スポチャレいしかわのベスト部門とチャレンジ部門のそれぞれ4種目を実施。			
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を…)	①毎年5月から始まるスポチャレいしかわに、全小学校全ての学年で「スポチャレ40m、8の字、シャトルボール、長なわ」の4種目を実施。 ②体力アップ1校1プランを通じて、体力テストの弱いところを強化するなどして、体力の向上を図った。			
分析 Check	実施結果において、前年度より表彰学級数が下がったが、体力テストの結果では、8校中6校が県平均を上回っており(A・B判定の場合)、各校の取組の成果が見られた。			
対応方向 Action	次年度以降、放課後や休み時間を利用し実施するなど、各校の実状に応じて、スポチャレの取組回数を増やしていく。			

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

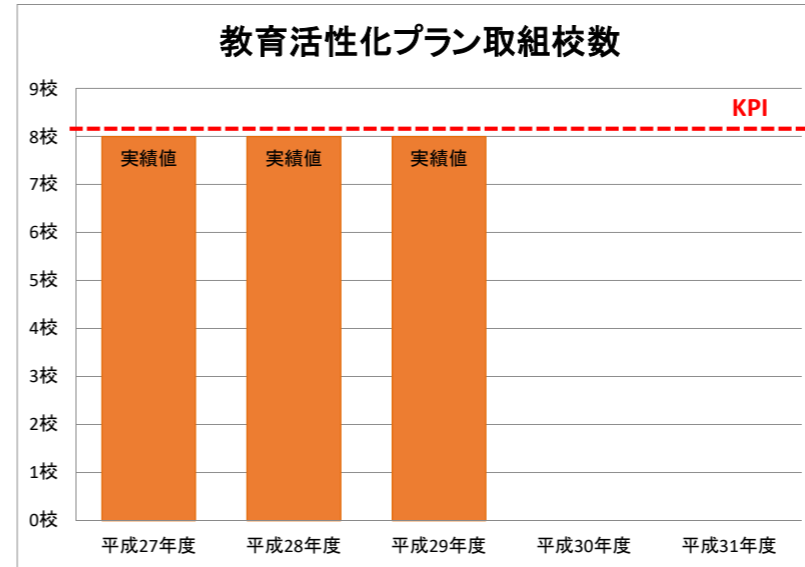
意見	平成27年度 (KPI: 体力テストA・B判定小学4~6年生) ①市の独自性が見られない。 ②体力向上は良いが、顧問の先生に負担がかかりすぎることは避けてほしい。(中学校) ③中学校でも同じテストを行っているはずなのでそちらも気になる所。 ④評価だけでなく、結果に応じた対応もセットで、Actionの内容がわからない。 ⑤小学校と中学校で別のKPIにできないか? KPI見直しを求む。
	平成28年度 ①子どもたちの体力がアップし、クラスも盛り上がるよい取組みである。 ②基本は県の事業であり、市独自の取組みが欠けている。子どもたちのやる気に繋がるような市独自の取組みをすることで、更により成果に繋がる。
	平成29年度 KPI基準の見直しが必要だと思う。(前年度よりも表彰学級数が下がったとのことであるが、スポチャレに参加する県内の学級数が増えたことも理由にあるのではないかと。体力テストの結果が県平均を上回っているなら「取組みの成果あり」としてよいのでは。)
H27 総合評価	◎ 取組内容の深化・発展
H28 総合評価	△ 取組内容の見直し
H29 総合評価	△ 取組内容の見直し

総合戦略効果検証シート

17	次代に対応するための学習能力の向上				
3-3-2	⑤	学校活性化に向けた特色ある事業の推進			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
学校教育課	教育活性化プラン取組校数			8校	8校
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	8校	8校	8校	8校	
実績値	8校	8校	8校		
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%		
評価	○	○	○		
取組内容 PLAN	各学校ごとに、地域の特性を生かした授業を実施。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...) DO	平成29年度は、西北台小学校が羽咋市教育研究会の軸となり、それぞれの学校で、児童・生徒の実態や、地域に応じた特色ある事業を行った。				
分析 Check	①各学校で目標を設定し、取り組んだ結果、学力面、生活面、体力面それぞれで成果が見られた。 ②各学校においての新たな課題が見え、来年度に向けた取組指針につながった。				
対応方向 Action	各学校での課題又は、新たな取組みを目標として、次年度以降も、継続して実施。				

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

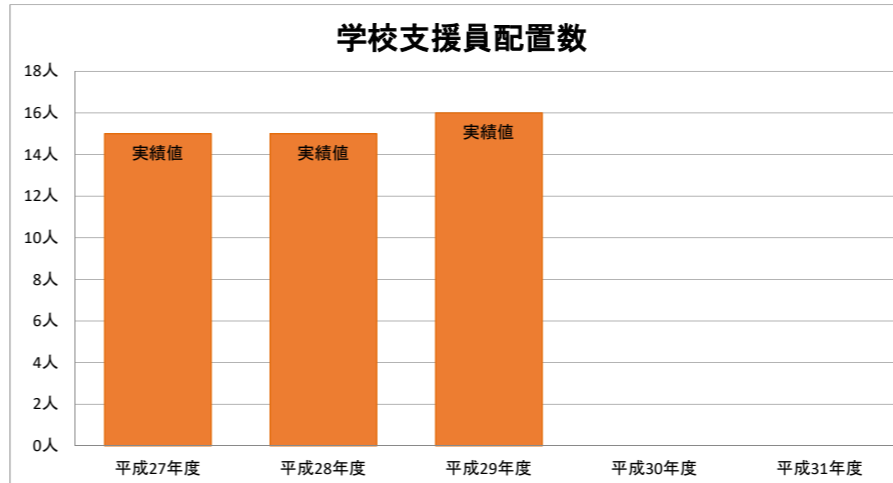
意見	平成27年度 ①予算措置の時期が遅いのではないかと。 ②地域への愛着が、はくいへの郷土愛につながることを期待します。 ③学校ごとに、地域性を重視した取り組みを行っている。
	平成28年度 ①各学校の取り組みを、他の学校の生徒、児童が見学する場があると良い。同じ市にありながら規模、環境が違う。各校特色を生かしながらの取り組みを発表、参観する場があると良いと思う。 ②各学校の活性プランのさらなる充実と新しい学習指導要領実施に向けた環境整備(人的、物的)が大切である。 ③学校ごとというなら、その違いを知るために他校と発表会で交流があるとなお良いのではないかとと思う。
	平成29年度 各校の特色を生かした取組みがなされていると思う。各校交流にも発展していくとよいと思う。
	H27 総合評価 ○ 取組内容の継続
H28 総合評価 ○ 取組内容の継続	
H29 総合評価 ○ 取組内容の継続	

総合戦略効果検証シート

18	きめ細やかな教育・学習機会の充実				
3-3-3	①	特別支援教育体制の充実			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
学校教育課	学校支援員を適正に配置する			15人	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	15人	15人	16人	17人	
実績値	15人	15人	16人		
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	6.7%		
評価	○	○	○		
取組内容 PLAN	ハローワークを通じ、学校支援員を募集し、市内小中学校にそれぞれ配置。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...) DO	市内6小学校に13人、1中学校に3人配置し対応した。				
分析 Check	目標人員の配置ができたことで、適正な特別支援教育体制を取ることができた。学校長からの授業の様子等の聞き取りや、毎日の支援員からの状況報告により、適切な人材配置で、スムーズに授業が行われたことが伺える。				
対応方向 Action	次年度以降も、継続して実施することで、安定した特別支援教育体制の充実を図る。				

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

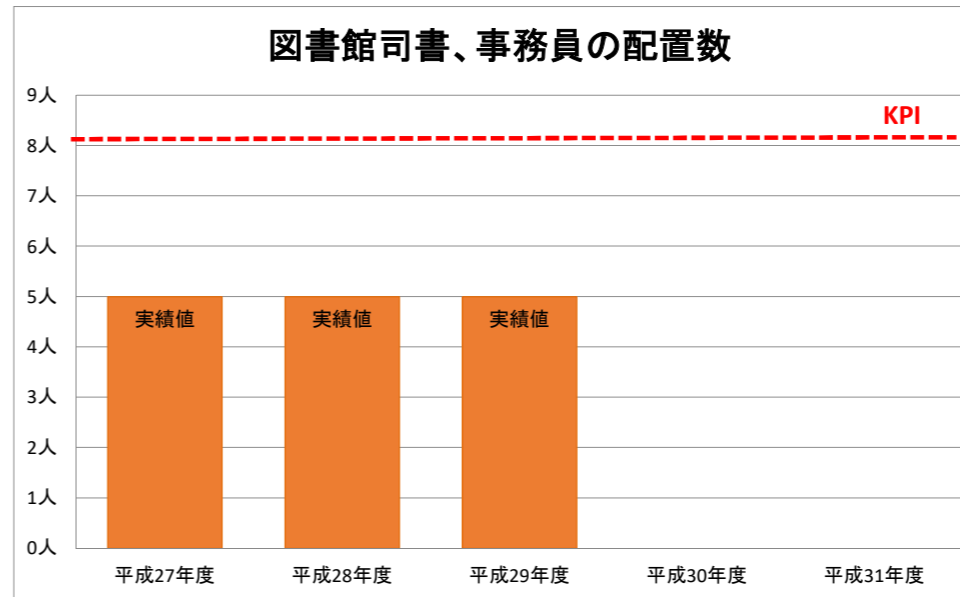
意見	平成27年度 ①現場の実状・保護者の要望などを検討し、工夫・改善をすべきではないか。 ②適性や能力などしっかり確認してください。とても大切な役割を担っているのですから。
	平成28年度 ①各学校で、支援員への要望業務内容が違うかもしれないが、要望を明確に伝え、支援員の適正、能力の確認をしてもらいたい。また、再任するかどうかの判断は、早めにしてあげてほしい。 ②学校現場における教育活動に効果的であり、今後も期待できる。 ③学校現場における、さらなる活用の工夫も必要である。 ④「学校支援員」の資格や人柄も保護者側としては心配だと思う。
	平成29年度 ①支援員の業務内容の質を向上させるため、研修の時間を設けるのはどうか。教師側からの要望、期待も過剰にならないよう相互の理解、立場の明確化するため。「支援員研修あり」とすれば、応募者の不安も少なくなると期待できる。これまでの支援員制度の歴史と今後の発展のためにも研修制度が必要だと思う。 ②学校においては個に応じた対応が求められており、最低でも現在の支援員数の配置を継続してほしい。 ③設置人数だけでなく、【意見の平成27年度①・②、平成28年度の①・④】を実施できる仕組みづくりが必要だと考える。 ④指導員を指導する立場の人(担任や教員)の倫理観や適性を確認し、必要な教育・研修システムを整備してほしい。 ⑤学校支援員に対して研修等で質を高めていきたい。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	○ 取組内容の継続
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

19	きめ細やかな教育・学習機会の充実				
3-3-3	②	学校図書館の充実			
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度	
学校教育課	図書館司書、事務員の配置数			8人	5人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値	5人	5人	5人	5人	
実績値	5人	5人	5人		
年度目標に対する達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
基準値に対する増減率	0.0%	0.0%	0.0%		
評価	○	○	○		
取組内容 PLAN	ハローワークを通じ、図書館事務員を募集し、市内小中学校にそれぞれ配置。				
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...) DO	市内8小中学校に5人配置(内3人兼務)し対応した。 羽咋小学校(1名)、羽咋中学校(1名)、粟ノ保小学校と西北台小学校(1名)、瑞穂小学校と余喜小学校(1名)、邑知小学校と邑知中学校(1名)				
分析 Check	2校の図書館事務を兼務している事務員が3人おり、6校が常駐していないが、図書貸出業務及び、図書管理、貸出数の増加に努めたり、児童生徒に読書の興味を持たせるための様々な工夫が見られ、学校図書館の充実において、効果を上げていると言える。				
対応方向 Action	今後も、図書館充実のための取組みを引き続き強化し行う。				

総合評価項目

◎	取組内容の深化・発展
○	取組内容の継続
△	取組内容の見直し
×	取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

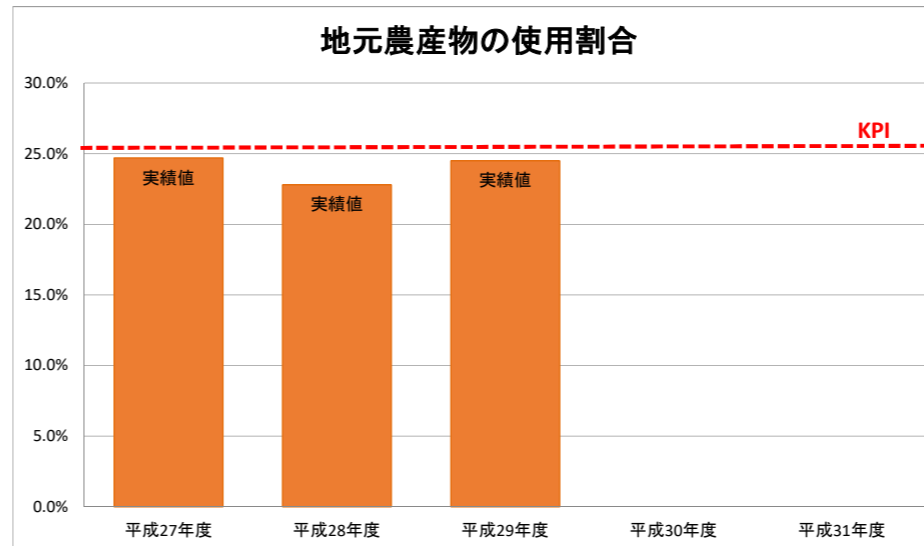
意見	平成27年度 ①配置時間や人数は十分なのか。 ②子どもが図書に親しめるように新しい視点でとりくんでいただきたい。
	平成28年度 ①業務内容の明確化を。配置時間、人数のさらなる充実。事務員同士の連携、図書購入の情報交換や、書架整備のための助け合いなどができるような連携の取り方をしてほしい。 ②学校図書館の環境整備と運営の工夫により、子どもたちの利用に反映している。 ③関係ないかもしれないが、貸出人数で見るべきでは。
	平成29年度 ①読書による教育的効果はとても大きいとされる。現状の学校図書館機能は継続させたい。 ②学校図書館の取り組みの評価であれば児童一人当たり貸し出し冊数や一冊以上利用した児童の割合など、利用者目線が必要ではないか。 ③貸出・返却等は生徒にまかせて、他の仕事に尽力してほしい。
H27 総合評価	○ 取組内容の継続
H28 総合評価	○ 取組内容の継続
H29 総合評価	○ 取組内容の継続

総合戦略効果検証シート

20	きめ細やかな教育・学習機会の充実			
3-3-3	③	学校給食の充実		
担当課	重要業績評価指標 (KPI) ※2019 (H31) 年度目標値			基準値 ※2014 (H26) 年度
学校教育課	地元農産物の使用割合		25%以上	22.0%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
実績値	24.7%	22.8%	24.5%	
年度目標に対する達成率	98.8%	91.2%	98.0%	
基準値に対する増減率	12.3%	3.6%	11.4%	
評価	△	○	○	
取組内容 PLAN	学校給食食材の地産地消の拡大、自然栽培米・野菜の使用及び、学校給食におけるアレルギー対応食の提供。			
実績(具体的例:いつ、誰が、どこで、何を...) DO	①米については平成19年10月より羽咋産コシヒカリを100%使用。野菜も地場産を39%使用。 ②平成29年度は5月に1回、7月に1回、9月に2回、10月に2回、11月に2回、12月に1回、1月に1回の計10回、市内全小中学校で、自然栽培米と野菜を使っの給食を実施。			
分析 Check	①市学校給食地元農産物活用協議会と協議し、使用量及び品目数の増加を検討。 ②自然栽培米及び野菜の今後の使用については、常に数量の確保が困難である。 ③単価については現在の2倍以上であるため、給食費の引上げ又は、市補助金の増加で対応しなくては実施できない。現時点では不可。			
対応方向 Action	①市学校給食地元農産物活用協議会と協議し、使用量及び品目数の増加を検討。 ②自然栽培米及び野菜の今後の生産量と、単価を見ながら実施時期を検討。			

総合評価項目

◎ 取組内容の深化・発展
○ 取組内容の継続
△ 取組内容の見直し
× 取組の中止・終了



有識者会議による検証評価

意見	平成27年度 ①地元の食材を通して郷土愛を育てほしい。 ②羽咋産コシヒカリ100%は結構すごいのではないと思う。もう少し品目が多ければ、とは思いますが、給食はその安さが利点の一つなので金銭面での負担が大きければ無理に行う必要はない。 ③給食の内容も大切ですが、短い時間で食べなければいけない状況も再検討を。
	平成28年度 ①生産者からのビデオメッセージ等で、地元産食材のアピールを。また、生産者を給食に招く日などがあっても良いのでは。 ②地元の食材を直接学び、味わう良い機会になっている。 ③アレルギー対応食は保護者には助かるが、対応と運用の検討も大切である。 ④羽咋産のものが多くは凄いいことだが、子どもたちや保護者は知っているのか疑問。知られていなければ意味がないと思う。
	平成29年度 ①給食だよりで、地元産食材の紹介などがされている。品目も多く、地産地消で素晴らしい。 ②他市町との比較も載せてみてはどうか。児童・生徒の郷土に対する関心、誇りにつながる。 ③食育は健康的な食事の理解が基本。地産地消も大事であるが少し偏りすぎていないか。 ④地元産の取入れはいいと思う。
	H27 総合評価 △ 取組内容の見直し
H28 総合評価 ○ 取組内容の継続	
H29 総合評価 ○ 取組内容の継続	